

視点

旧ソ連諸国から中東への軍事技術の流出について —ウクライナ⇒中東 編—

公益財団法人未来工学研究所 特別研究員 小泉 悠

はじめに

2017年12月、イエメンの反政府武装組織ホーシー派は巡航ミサイルをアラブ首長国連邦（UAE）で建設中の原子力発電所に向けて発射したと主張し、その際の映像をインターネット上で公表した。UAEの原子力発電所では被害が確認されていないことから、ホーシー派の巡航ミサイルは飛行途中で墜落したものと考えられるが、本稿ではこれ以上踏み込まない。むしろ注目すべきは、このミサイルが一体どこからやってきたのかという点であろう。

ホーシー派は、自らがサウジアラビアなどに発射している弾道ミサイルを「国産」と称しているものの、工業基盤の乏しいイエメンでこのようなミサイルが開発・生産できるものかどうかは甚だ疑問である。UAEに向けて発射された巡航ミサイルも同様であり、なんらかの形で外国から入手したものと考えたほうが自然であろう。結論から言えば、ホーシー派の巡航ミサイルは、旧ソ連のウクライナからの技術流出によってイランが開発したものである可能性が高い（後述）。

また、ウクライナに限らず、旧ソ連諸国は様々な機微技術の流出元であるとみなされてきた。前回の小欄では、ロシアとウクライナからの北朝鮮に対するミサイル技術流出の可能性について考察したが、これはソ連崩壊後に生じた事例のごく一部に過ぎな

いと考えられる。そこで今回は、中東諸国に対する技術流出に焦点を当ててみたい。

しかし、こうした事例はそもそもが違法行為であり、その全体像を描くことは困難である。そこで本稿では、過去に判明した事例の中から代表的な事例を選んで取り上げることにしたが、本論に入る前にある程度の見取り図は示しておく必要があるだろう。

ソ連崩壊後、旧ソ連諸国には核兵器やミサイルといった多くの機微技術が遺された。たとえばソ連崩壊後、ロシア以外の旧ソ連諸国には3200発の戦略核弾頭、1万4000発の戦術核弾頭及びそれらの運搬手段が配備されていた¹。これらの大部分は米国の協力も得て1990年代中にロシアへ移送されたが、その過程では機微技術に関する管理レベルが低下し、技術流出につながったほか（後述するKh-55の事案はその典型である）、移送先であるロシア自身の技術管理体制にも大いに問題があった。

核兵器や弾道ミサイル以外の軍事技術となると、さらに管理が甘くなる傾向が見られた。表-1はストックホルム国際平和研究所（SIPRI）のデータベース²において旧ソ連諸国からの違法な兵器移転に分類されたものである。ここに挙げられているのは氷山の一角であり、実際にははるかに大量の通常兵器が違法に移転されていた筈だが、それでも航空機やミサイルなどかなり大掛かりな兵器が旧ソ連から世界中に拡散していったことが見て取れよう。

なかでもウクライナは、供給先の多様性という点

¹ Graham Allison, *What Happened to the Soviet Superpowers Nuclear Arsenal?* Belfer Center for Science and International Affairs, 2012, p.4.

² SIPRI Arms Transfer Database, <<https://www.sipri.org/databases/armstransfers>>

において群を抜いている。ある推定によれば、ソ連崩壊後にウクライナ軍から流出した武器の総額は320億ドル相当に上り、このうちかなりの数が違法に輸出されたと見られる³。冷戦後に発生した中東諸国への軍事技術の流出は、このようなソ連崩壊後の混乱について発生したと考えられよう。

そこで以下の本稿では、ウクライナを中心として個別の流出事案について見ていくことにしたい。

1. イランへのKh-55巡航ミサイル流出事案

(1) スーマル=Kh-55

最初に取り上げるのは、本稿冒頭でも触れたホーシー派の巡航ミサイルである。ホーシー派が公開した映像⁴を仔細に検討すると、細長い弾体の下面に巡航用の小型ターボファン・エンジンと思しきもの

が突き出ている一方、弾体後尾には上昇用の固体燃料モーターが搭載されていることが分かる。小型の安定翼以外に主翼のようなものは見当たらないが、おそらく巡航高度に達したところで弾体内に折りたたまれた高アスペクト比の主翼が展張される仕組みであろう。

以上は地上発射型巡航ミサイル（GLCM）としては標準的な形式であるが、ホーシー派にとって最も入手が容易なのはイラン製のスーマルGLCMだと考えられよう。スーマルはイランが2015年に初公開した新鋭GLCMであり、外観上の特徴はホーシー派のGLCMとよく一致する。性能等については明らかにされていないが、射程は2000-3000kmに達するとの推定も見られる⁵。

しかし、スーマルはイランによる完全な独自開発GLCMではない。旧ソ連のラドゥガ設計局が開発し、1980年代に入ってからソ連空軍への配備が開始されたKh-55（NATO名AS-15）空中発射巡航ミサ

表-1 SIPRIによる旧ソ連からの軍事技術流出事案一覧

流出元	輸入国	流出した兵器	流成年
カザフスタン	北朝鮮	MiG-21戦闘機34機（推定）	1999年
ロシア	アルメニア	2K11（SA-4）地对空ミサイル・システム9基（推定）及び専用ミサイル	1994年
		9K111（AT-4）対戦車ミサイル・システム及び専用ミサイル	1993-1996年
		9K33（SA-8）地对空ミサイル・システム40基（推定）及び専用ミサイル	1993-1994年
		BRDM-2偵察車4両（推定）	1995-1996年
		T-72戦車84両（推定）	1994-1996年
		9P117移動式弾道ミサイル発射機（R-17/SS-1スカッド用）8両及び専用ミサイル24発	1996年
		BM-21多連装ロケット発射機18両（推定）	1995-1996年
		BMP-2歩兵戦闘車50両（推定）	1995-1996年
		D-1 152mm牽引砲18門（推定）	1995-1996年
		D-20 152mm牽引砲18門（推定）	1995-1996年
		D-30 122mm牽引砲36門（推定）	1995-1996年
		イグラ（SA-18）歩兵携行型地对空ミサイル200発（推定）	1995-1996年
ウクライナ	カンボジア	Mi-17輸送ヘリコプター2機	1997年
	エリトリア	P-14レーダー1基（推定）	1999年
	イラン	Kh-55巡航ミサイル6発（推定）	2001年
	革命統一戦線（シエラレオネ）	9K115（AT-7）対戦車ミサイル・システム7基（推定）	1999年
		ストレラ-3（SA-14）歩兵携行型地对空ミサイル・システム5基（推定）	1999年
	イエメン	Su-22攻撃機4機	1995年

³ “Ukraine may have sold air-defense radar to Iraq,” *Reuters*, 2002.10.17.

⁴ アルジャジーラで放送されたものを参照した。“Houthi fire missile at UAE, Abu Dhabi denies,” *Al Jazeera English*, 2017.12.3. <<https://www.youtube.com/watch?v=fKxnPq0wFRg>>

⁵ “SOUAR,” *Missile Threat*, <<https://missilethreat.csis.org/missile/soumar/>>

イル（ALCM）がその原型であると見られている⁶。実際、これら3つのミサイルがよく似通っていること（ただしKh-55は爆撃機から投下されるため、初期上昇用の固体燃料モーターを持たない）は外観からも容易に見て取れる。

Kh-55はTu-95MS、Tu-160などの重爆撃機に搭載するために開発されたミサイルであり、出力200-500キロトンの熱核弾頭を搭載し、2000km以上先の目標に超低空侵入で突入する能力を備える。射程300km以上のミサイル移転を制限するミサイル技術管理レジーム（MTCR）に抵触するのはもちろん（ウクライナは1998年からMTCRに参加している）、通常はこのような戦略兵器が第三国に輸出されること自体が極めて稀である。イランはどのようにしてKh-55の技術を手に入れたのか。

（2）オメリチェンコの公開質問状

ウクライナの国会に当たる最高会議（ラーダ）のオメリチェンコ議員が2005年に暴露したところによると、スーマルの基礎となったKh-55関連技術はウクライナから流出したものであった。ウクライナ保安庁（SBU）の元職員であったオメリチェンコ議員は、Kh-55の密輸出に関する経緯を詳細に調べ上げ、2005年に公開質問状⁷としてこれを公表しているので、その内容を簡単にまとめてみよう。

- ・密輸出の中心となったのはロシア人実業家O.G.オルロフと、同人のウクライナにおける代理人E.V.シレンコ
- ・両名はソ連崩壊後、ウクライナに残されていたKh-55巡航ミサイル20発をロシアに送り返すためとして、ロシア国防省を最終使用者とする本物の最終使用者証明（EUC）をロシアの国営武器輸出公社「ロスヴァアルジェーニエ」から取得した
- ・2000年初め、両名はこのEUCをウクライナの国営武器輸出公社「ウクルスペツエクスポート」の子会社「プロGRESS」に提示し、同社のサモイレニコ社長との間でKh-55の搬出に関する契約を締結。これが第三国に対する違法な輸出の隠れ蓑と

なった

- ・2000年4月、両名は空輸会社「ウクルアピアザカーズ」のV.V.エフドキモフ社長（元SBU職員）の協力を得て、6発のKh-55SM（Kh-55の射程延伸バージョン）を搬出した。搬出の際にはロシア国防省向けであることを証明する本物のEUCが用いられたが、実際の目的地は中国であった
- ・これに対し、エフドキモフが実質的な経営者である米国商社Technocality INCから「プロGRESS」社の口座に60万米ドルが振り込まれた
- ・一方、Technocality INCの口座にはキプロスに登録されたInvestworld Ltd.から50万米ドル、やはりキプロス登記のE.M.M. Arab Systems Limitedから20万ドルが振り込まれた（ただし、両社の所有者が誰なのかは明らかにされていない）
- ・2001年5月から6月に掛けて、エフドキモフは同様の方法を用いて、イランに6発のKh-55巡航ミサイルとその検査装置KNO-120を搬出した
- ・5月、Technocality INCから「プロGRESS」に巡航ミサイルの代金として60万ドルが振り込まれた。また、5月から6月にはKNO-120の代金として20万ドルが振り込まれた
- ・この取引の実態を隠蔽するため、イランのSATAK Co.Ltd. of NIOCとキプロス登記のS.H. Heritage Holding Limited（所有者はオーストリア人のハイデル・サルフラス）の間で米国製ガスタービンを4950万ドルで購入するという偽の契約が結ばれた。さらに米国の商社SP-Trade Inc.との間でもガスタービンの購入契約を結び、実際に米国からガスタービンを購入する用意があるように装った
- ・この取引の代金として、イラン国防省はキプロスの銀行にあるS.H. Heritage Holding Limitedに1350万米ドルを2度に分けて支払った
- ・2001-2003年にかけて、エフドキモフはKh-55の整備を行うことが可能な技術者を集め、キプロスのVolgen Trading Ltd.（所有者はロシア人のG.K.シュキネフ）経由でイランへ送り込んだ

⁶ “Iran Produces First Long-Range Missile,” *Aviation Week*, 2015.3.14.

⁷ 原文はウクライナ語であるため、以下のロシア語訳を参照した。Полный текст депутатского запроса Григория Омельченко о незаконной торговле оружием, <<http://left.ru/burtsev/ops/zapros.phtml>>